

事業報告

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

イ. 業績結果

(a) 売上高

売上高は、前年同期比で7.1%減少となりました。当連結会計年度における日本経済は、期間後半には政権交代後の経済政策により円安・株価の上昇が見られましたが、实体经济への影響は小さく終わりました。全般的には、円高や欧州債務危機を発端とした世界経済の減速、中国をはじめとした新興国の成長鈍化により輸出が減少するなど、厳しい状況が続きました。

また、世界的な需要減速を受けて、原材料市況も大きく低迷しておりましたが、第3四半期連結会計期間後半以降、上昇の傾向が見られました。

このような状況のなか、当社グループは、小口・少頻度のユーザー取引を流通業者経由に転換してまいりました。また、平成24年3月には、インターネット経由で24時間・365日お見積り可能な「白銅ネットサービス」をスタートさせ、お客様の利便性向上を図ってまいりました。

施策の効果等もあり、第3四半期以降、売上高は緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、厳しい経済状況のなか国内製造業の設備投資が低調に推移したことが影響し、売上高は前年同期比で減少しました。減少要因には、原材料市況の下落による影響1.7%、平成24年4月からスクラップ売却収入を売上高計上から売上原価控除へ変更したことによる影響1.0%も含まれます。

(b) 営業利益

営業利益は、前年同期比で0.4%増益となりました。当連結会計年度は、売上高の減少のほか、原材料市況の下落により、前年同期比で1億3千万円の減益要因がありました。しかし、当連結会計年度は、経費削減効果、および前連結会計年度で発生した一過性の損失1億9千8百万円が無い事などの理由により増益となりました。

(c) 経常利益

経常利益は、前年同期比で2.8%減益となりました。当連結会計年度は、営業利益は前年同期比で増益となりましたが、為替差損が前年同期比で2千5百万円増加したことなどの影響により、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高221億5千万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は13億8千万円（前年同期比0.4%増）、経常利益13億6千6百万円（前年同期比2.8%減）、当期純利益は8億2千6百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

企業集団の売上高の内訳

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
日本	21,327百万円	1,348百万円	1,373百万円	833百万円
中国	823百万円	31百万円	△6百万円	△6百万円

ロ. 当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界は、当連結会計年度後半には政権交代後の経済政策により輸出関連に改善が見られました。しかしながら、全般的には円高や欧州債務危機を発端とした世界経済の減速、中国をはじめとした新興国の成長鈍化による輸出の減少などの影響により、厳しい状況が続きました。

一方、原材料市況は、アルミ地金がトン当たり期初の22万2千円から3月末は24万円に、銅地金はトン当たり期初の75万円から3月末は76万円に上昇し、逆にステンレス鋼板はトン当たり期初の30万4千円から3月末は27万5千円と下落しました。これら原材料市況は、当社グループの売上高および売上原価等に影響を及ぼすものであり、当連結会計年度においては、9千6百万円の減益要因となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額で2億9千5百万円実施いたしました。

その主な内容は、各工場に対する能力増強および建物の補修などであり、ます。

③ 資金調達の状況

金融機関と次のとおりコミットメントライン枠の設定をしております。

(単位：百万円)

銀行名	設定額	実行額	未実行残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	300	—	300
株式会社三井住友銀行	300	—	300
株式会社みずほ銀行	300	—	300
合計	900	—	900

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

項 目	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第64期(当期)
	平成21年 4月1日から 平成22年 3月31日まで	平成22年 4月1日から 平成23年 3月31日まで	平成23年 4月1日から 平成24年 3月31日まで	平成24年 4月1日から 平成25年 3月31日まで
売 上 高(百万円)	19,480	25,816	23,844	22,150
経 常 利 益 (△は経常損失)(百万円)	△78	2,237	1,406	1,366
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)(百万円)	△98	1,251	775	826
1株当たり当期純利益 (△は当期純損失)(円)	△7.71	97.49	60.40	64.41
総 資 産(百万円)	20,105	21,208	20,154	21,422
純 資 産(百万円)	11,158	12,230	12,547	13,186

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金(千US\$)	当社の出資比率(%)	主要な業務内容
上海白銅精密材料有限公司	16,490	100	非鉄金属加工販売

(4) 対処すべき課題

- ◆ 流通業者向けの販売強化
- ◆ 無駄の排除による経費削減
- ◆ 次期主力商品の開発と拡販
- ◆ 海外事業の積極展開

以上の課題を解決するため、次のとおり対処いたします。

① 流通業者向けの販売強化

当社グループは、効果的かつ効率的な営業体制の構築を目指すべく、小口・少頻度取引きのユーザーとの直接取引きから流通業者を経由した販売方針に転換してまいりました。今後も、カタログ規格にない商品の販売、きめ細かい加工の対応、価格体系の見直し、24時間365日お見積り可能な「白銅ネットサービス」の機能改善などにより、流通業者向け販売の強化を図ってまいります。

② 無駄の排除による経費削減

不透明な経済環境が続くなか、景気動向に左右されない強い組織を目指します。そのため、当社グループは無駄を排除し、業務を簡素化、効率化することで、より一層の経費削減を図ってまいります。

③ 次期主力商品の開発と拡販

当社グループの高い加工能力を活かし、市場規模の大きいステンレス、特殊鋼の販売を強化いたします。また、航空機用のアルミニウムおよび航空機関連業界等で注目度の高い炭素繊維強化プラスチックなどの新素材も、積極的な販売に努めてまいります。将来に向けた成長のために、次期主力商品の開発と拡販に取り組んでまいります。

④ 海外事業の積極展開

連結子会社の上海白銅精密材料有限公司は、広東省をはじめとした販売エリアの拡大と中国材の拡販等により売上増大を図るとともに業務の効率化、簡素化によって一層の経費削減を図ることで早期の黒字化を目指してまいります。

また、タイ駐在員事務所の開設によりタイ国内への販売強化を図るとともに、アジアを中心とした海外販売代理店および新仕入先の開拓など、新たな海外事業についても積極的な展開を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

アルミ、伸銅、ステンレス、特殊鋼、プラスチック等の金属製品等の加工・販売

(6) 主要な営業所および工場（平成25年3月31日現在）

① 当社の主要拠点

本社	(東京都千代田区)
東日本事業部	(東京都千代田区)
東日本お客様センター	(神奈川県川崎市)
東北・北海道営業所	(仙台市青葉区)
西関東営業所	(神奈川県厚木市)
西日本事業部	(大阪市淀川区)
西日本お客様センター	(大阪府高槻市)
中京・北陸営業所	(名古屋市中村区)
九州営業所	(佐賀県鳥栖市)
特注品事業部	(東京都千代田区)
神奈川工場	(神奈川県厚木市)
滋賀工場	(滋賀県蒲生郡日野町)
福島工場	(福島県郡山市)
九州工場	(佐賀県鳥栖市)

② 子会社の主要拠点

上海白銅精密材料有限公司	(中国上海市)
--------------	---------

(7) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減
239名	15名減

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
201名	11名減	41.1歳	17.3年

(注) 上記使用人数には、パートタイマー等（84名）は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 16,720,000株
- ② 発行済株式の総数 12,840,000株
- ③ 株主数 4,488名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
廣 成 株 式 会 社	1,497千株	11.7%
山 田 広 太 郎	1,082千株	8.4%
山 田 の ど か	925千株	7.2%
山 田 治 男	676千株	5.3%
山 田 智 則	676千株	5.3%
山 田 光 重	641千株	5.0%
キッズラーニングネットワーク株式会社	600千株	4.7%
有 限 会 社 双 光	600千株	4.7%
山 田 晋 司	372千株	2.9%
山 田 哲 也	372千株	2.9%

(注) 持株比率は自己株式（716株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

当該事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成25年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長（代表取締役）	山田 和 正	株式会社ライフ白銅 代表取締役会長 廣成株式会社 取締役
取締役社長（代表取締役）	角 田 浩 司	営業本部長
取締役（社外・非常勤）	山 田 光 重	廣成株式会社 代表取締役社長 プレッツェルジャパン株式会社 監査役 クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパン株式会社 監査役
取締役（社外・非常勤）	野 田 千 秋	山手高級住宅有限公司 取締役
常 勤 監 査 役	小 田 律	
監査役（社外・非常勤）	宮 澤 潤	宮澤潤法律事務所 代表
監査役（社外・非常勤）	額 田 一	銀座K.T.C税理士法人 代表社員 株式会社ボンマックス 監査役

- (注) 1. 取締役山田光重氏および野田千秋氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役宮澤潤氏および額田一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役宮澤潤氏は弁護士の資格を有しております。
4. 監査役額田一氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務会計に関して相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、野田千秋氏、宮澤潤氏および額田一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 事業年度中に退任した取締役および監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位
小 田 律	平成24年6月28日	任期満了	取締役相談役
岩 田 龍 一	平成24年6月28日	辞任	常勤監査役

③ 取締役および監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額（役員賞与を含む）

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (2)	105百万円 (10)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	28 (7)
合 計 (うち社外役員)	9 (4)	134 (18)

- (注) 1. 上記には、平成24年6月28日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の月間報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額12百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の月間報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。
4. 上記のほか平成22年6月29日開催の第61回定時株主総会において承認されました「第4号議案 退職慰労金贈呈ならびに退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」に基づき、取締役1名に対し26百万円が退任時に支払われる予定であります。
5. 支給額には、以下のものが含まれています。
- ・平成25年6月27日開催の第64回定時株主総会で付議いたします取締役賞与
取締役4名 21百万円

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成22年6月29日開催の第61回定時株主総会で決議された「退職慰労金贈呈ならびに退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」に基づき、平成24年6月28日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に対し支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

- ・取締役1名に対し11百万円

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
取締役	山田光重	廣成株式会社 代表取締役社長	廣成株式会社は、当社の大株主であり、当社の株式を1,497,019株所有しております
		プレッツェルジャパン株式会社 社外監査役	特別の関係はありません
		クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパン株式会社 社外監査役	特別の関係はありません
	野田千秋	山手高級住宅有限会社 非常勤取締役	特別の関係はありません
監査役	宮澤 潤	宮澤潤法律事務所 代表	特別の関係はありません
	額田 一	銀座K.T.C税理士法人 代表社員	特別の関係はありません
		株式会社ボンマックス 社外監査役	特別の関係はありません

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（15回開催）	
	出席回数	出席率(%)	出席回数	出席率(%)
取締役山田光重	13	100	—	—
取締役野田千秋	13	100	—	—
監査役宮澤潤	13	100	15	100
監査役額田一	13	100	15	100

・取締役会および監査役会における発言状況

取締役山田光重氏は、主に社外取締役の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役野田千秋氏は、主に社外取締役の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役宮澤潤氏は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、また監査役会においては適宜質問し意見を述べております。

監査役額田一氏は、主に公認会計士としての専門的見地から、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、また監査役会においては適宜質問し意見を述べております。

(注) 1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が3回ありました。

2. 取締役山田光重氏は、代表取締役会長山田和正氏の甥にあたります。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 あらた監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	27百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	27百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社である上海白銅精密材料有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査〔会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。〕を受けております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

- ④ 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。なお、次の②から⑩に関しては取締役会にて決議した「内部統制システム基本方針」の内容であります。

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、行動規範を制定し運用しております。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
「当社は、取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に係る情報を適切に記録し、法令、文書管理規程および記録管理規程等に基づき、定められた期間保存する。」としています。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「当社は、リスク管理規程、経営危機管理規程、防災要領等に従い経営に重大な影響を及ぼすリスク（業務に関するリスク・安全に係るリスク等）による損失の事前防止対策等を実行し、リスク管理の体制を整備する。」としています。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、取締役は、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画、各年度予算および全社的な目標設定を行い、各部門が立案し実行した施策を監督する。」としています。

⑤ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「当社は、行動規範、内部監査規程、稟議制度等に従い、また必要に応じて弁護士による助言、会計監査人の指導を受けることでコンプライアンス体制を構築し、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。」としています。

⑥ 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「中国子会社管理規程に従い子会社と連携し、各社相互に関連するリスク管理、コンプライアンス体制整備、経営効率化、決算情報の収集、開示情報の迅速な伝達体制の構築等について必要な措置をとる。また、内部監査室は、子会社の業務の適正及びリスク情報の有無を監査するために、定期的に子会社の内部監査を実施する。」としています。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

「現在、当社に監査役の職務を補助する使用人はいないが、今後必要に応じて監査役の業務補助のため、監査役補助スタッフを置く。」としています。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

「前号の監査役の職務を補助する使用人については、その独立性を確保するため、当該使用人の任命・人事異動等は監査役会の同意を得る。」としています。

⑨ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

「業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。また、取締役及び使用人は、監査役が事業の報告を求めた場合、または監査役が業務の調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応する。」としています。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役は、必要に応じて会計監査人、取締役、使用人、子会社取締役、子会社監査役等からの情報収集や意見交換を行う。また、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用する。」としています。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務体質の強化と業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき平成25年5月10日開催の定例取締役会において、平成25年3月期配当金として1株につき普通配当27円とすることを決定いたしました。

また株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、創業80周年記念として1株につき5円の記念配当を実施いたします。これにより、平成25年3月期配当金は、普通配当27円と合わせて1株につき32円となります。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	15,901,310	流 動 負 債	8,178,799
現金及び預金	5,509,335	支払手形及び買掛金	7,471,225
受取手形及び売掛金	7,167,083	未払費用	371,351
商品及び製品	3,115,497	未払法人税等	209,350
原材料及び貯蔵品	16,130	役員賞与引当金	21,000
繰延税金資産	44,624	その他	105,872
その他	70,367	固 定 負 債	56,872
貸倒引当金	△21,728	長期預り保証金	12,950
固 定 資 産	5,521,119	その他	43,922
有 形 固 定 資 産	4,722,938	負 債 合 計	8,235,672
建物及び構築物	1,914,855	純 資 産 の 部	
機械装置及び運搬具	921,543	株 主 資 本	13,045,115
土地	1,856,833	資本金	1,000,000
その他	29,707	資本剰余金	621,397
無 形 固 定 資 産	225,496	利益剰余金	11,424,535
ソフトウェア	140,433	自己株式	△818
その他	85,062	その他の包括利益累計額	141,642
投資その他の資産	572,683	その他有価証券評価差額金	82,767
投資有価証券	371,875	為替換算調整勘定	58,875
繰延税金資産	16,298	純 資 産 合 計	13,186,757
その他	184,510	負 債 純 資 産 合 計	21,422,430
資 産 合 計	21,422,430		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

（平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		22,150,997
売 上 原 価		17,925,373
売 上 総 利 益		4,225,623
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,845,197
営 業 利 益		1,380,426
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,639	
不 動 産 賃 貸 料	61,200	
そ の 他	5,457	77,296
営 業 外 費 用		
不 動 産 賃 貸 費 用	23,036	
解 約 違 約 金	13,573	
固 定 資 産 除 却 損	8,887	
そ の 他	45,732	91,230
経 常 利 益		1,366,491
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,658	11,658
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,916	
そ の 他	60	7,976
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,370,173
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	537,599	
法 人 税 等 調 整 額	5,619	543,218
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		826,954
当 期 純 利 益		826,954

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式		
当 期 首 残 高	1,000,000	621,397	10,918,563	△818		12,539,142
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△320,982			△320,982
当 期 純 利 益			826,954			826,954
自 己 株 式 の 取 得						
株 主 資 本 以 外 の 項目の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	505,972	-		505,972
当 期 末 残 高	1,000,000	621,397	11,424,535	△818		13,045,115

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	54,077	△46,062	8,015	12,547,157
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△320,982
当 期 純 利 益				826,954
自 己 株 式 の 取 得				
株 主 資 本 以 外 の 項目の当期変動額(純額)	28,690	104,937	133,627	133,627
当 期 変 動 額 合 計	28,690	104,937	133,627	639,600
当 期 末 残 高	82,767	58,875	141,642	13,186,757

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 上海白銅精密材料有限公司

(2) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用し、連結子会社は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ハ. 退職給付引当金（前払年金費用） 当社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。
- ④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,426千円増加しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,962,828千円

(2) 当連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 302,064千円

支払手形 712,500千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	12,840千株	一千株	一千株	12,840千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成24年5月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 320,982千円
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基準日 平成24年3月31日
- ・効力発生日 平成24年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成25年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- ・配当金の総額 410,857千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 32円
- ・基準日 平成25年3月31日
- ・効力発生日 平成25年6月28日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達には銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわない方針としております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、当連結会計年度は行なっておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合が低いため、為替の変動リスクはヘッジしておりません。なお、外貨両替は、必要に応じて行っており、外貨預金の保有残高は必要最低限としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠設定要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠設定要領に準じて、同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,509,335	5,509,335	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,167,083	7,167,083	—
(3) 投資有価証券	205,447	205,447	—
資産計	12,881,866	12,881,866	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,471,225	7,471,225	—
(2) 未払法人税等	209,350	209,350	—
負債計	7,680,576	7,680,576	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の終値によっております。これらに関する事項は、連結注記表の「(2) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ.有価証券」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (※1)	166,427
長期預り保証金 (※2)	12,950

(※1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(※2) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,502,909	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,167,083	—	—	—
合計	12,669,992	—	—	—

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,027円06銭
(2) 1株当たり当期純利益 64円41銭

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	15,253,632	流動負債	8,110,476
現金及び預金	5,317,797	支払手形	3,384,127
受取手形	2,345,767	買掛金	4,059,123
売掛金	4,644,799	未払金	51,177
商品及び製品	2,898,535	未払費用	339,237
原材料及び貯蔵品	16,130	未払法人税等	209,350
前払費用	15,947	未払消費税等	15,571
未収入金	29,746	役員賞与引当金	21,000
繰延税金資産	40,009	その他	30,889
その他	4,305	固定負債	56,872
貸倒引当金	△59,407	長期預り保証金	12,950
		その他	43,922
固定資産	6,260,337	負債合計	8,167,348
有形固定資産	4,549,364	純資産の部	
建物	1,747,115	株主資本	
構築物	75,707	資本金	1,000,000
機械装置	835,812	資本剰余金	
車両運搬具	4,228	資本準備金	621,397
工具器具備品	29,667	資本剰余金合計	621,397
土地	1,856,833	利益剰余金	
無形固定資産	155,350	利益準備金	214,125
ソフトウェア	140,433	その他利益剰余金	11,429,149
電話加入権	14,820	別途積立金	10,210,000
その他	96	固定資産圧縮積立金	35,473
投資その他の資産	1,555,623	繰越利益剰余金	1,183,675
投資有価証券	371,875	利益剰余金合計	11,643,274
関係会社出資金	983,011	自己株式	△818
繰延税金資産	16,298	株主資本合計	13,263,853
長期前払費用	10,911	評価・換算差額等	
差入保証金	85,846	その他有価証券評価差額金	82,767
その他	87,680	評価・換算差額等合計	82,767
資産合計	21,513,970	純資産合計	13,346,621
		負債純資産合計	21,513,970

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売 上 高		21,669,432
売 上 原 価		17,647,020
売 上 総 利 益		4,022,411
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,673,697
営 業 利 益		1,348,714
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,588	
不 動 産 賃 貸 料	61,200	
そ の 他	4,885	73,674
営 業 外 費 用		
不 動 産 賃 貸 費 用	23,036	
解 約 違 約 金	13,573	
固 定 資 産 除 却 損	8,887	
そ の 他	3,904	49,402
経 常 利 益		1,372,986
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11,658	11,658
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,916	
そ の 他	60	7,976
税 引 前 当 期 純 利 益		1,376,668
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	537,599	
法 人 税 等 調 整 額	6,291	543,890
当 期 純 利 益		832,777

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本計 合
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計		
					別 途 積 立 金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	8,960,000	35,473	1,921,880	11,131,479	△818	12,752,058
当 期 変 動 額										
剰余金の配当							△320,982	△320,982		△320,982
別途積立金の 積み立て					1,250,000		△1,250,000	-		-
当期純利益							832,777	832,777		832,777
自己株式の取得										
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	1,250,000	-	△738,204	511,795	-	511,795
当 期 末 残 高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	10,210,000	35,473	1,183,675	11,643,274	△818	13,263,853

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	54,077	54,077	12,806,135
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△320,982
別途積立金の 積み立て			-
当期純利益			832,777
自己株式の取得			
株主資本以外の 項目の当期変動額(純額)	28,690	28,690	28,690
当期変動額合計	28,690	28,690	540,485
当 期 末 残 高	82,767	82,767	13,346,621

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

②無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- | | |
|-----------------------------|--|
| ②役員賞与引当金 | 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| ③退職給付引当金（前払年金費用） | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。 |
| (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 | |
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ4,426千円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,683,084千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

売掛金 68,646千円

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形 302,064千円

支払手形 712,500千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 341,870千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

普通株式

716株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税否認	17,848千円
減価償却超過額	86,003
未払賞与否認	25,073
投資有価証券評価損	6,831
端材商品評価減	107,000
関係会社出資金評価損	241,908
その他	42,424

繰延税金資産小計 527,090千円

評価性引当額 △260,056

繰延税金資産合計 267,034千円

繰延税金負債

商品評価変更調整額	△113,754
固定資産圧縮積立金	△19,643
その他有価証券評価差額	△45,833
その他	△31,494

繰延税金負債合計 △210,725千円

繰延税金資産の純額 56,308千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	上海白銅精密材料有限公司	16,490	非鉄金属加工販売	100	0名	当社より商品及び原材料仕入	非鉄金属販売 (注)	341,870	売掛金	68,646

(注) 市況を勘案して取引条件を決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,039円51銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 64円86銭 |